



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月18日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
 コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柄澤 康喜
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月18日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5117-0305
 平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	2,766,450	10.4	151,029	23.3	98,418	14.4
28年3月期中間期	2,506,455	2.7	122,461	△22.5	86,041	△21.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △213,323百万円 (—%) 28年3月期中間期 △171,543百万円 (△155.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	163.60	163.59
28年3月期中間期	141.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	19,925,827	2,467,630	12.3
28年3月期	20,303,649	2,725,274	13.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 2,442,152百万円 28年3月期 2,698,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
29年3月期	—	50.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△2.3	183,000	0.8	304.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	633,291,754 株	28年3月期	633,291,754 株
29年3月期中間期	32,864,387 株	28年3月期	29,618,854 株
29年3月期中間期	601,572,392 株	28年3月期中間期	608,932,041 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外ではありますが、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

(1)業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

(2)当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

(その他特記事項)

平成28年3月期において、平成27年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、この四半期(中間期)決算短信にその内容が反映されております。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
[平成28年9月中間期 決算説明資料]	(別添)

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では回復が続き、欧州においても緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ただし、米国の政治情勢や英国のEU離脱問題、また中国をはじめとする新興国で景気の減速が見られるなど先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆5,801億円（うち正味収入保険料1兆8,395億円）、資産運用収益が1,787億円、その他経常収益が75億円となった結果、2兆7,664億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆21億円（うち正味支払保険金8,871億円）、資産運用費用が2,856億円、営業費及び一般管理費が3,202億円、その他経常費用が72億円となった結果、2兆6,154億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ285億円増加し、1,510億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ123億円増加し、984億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,778億円減少し、19兆9,258億円となりました。また、純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,576億円減少し、2兆4,676億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成28年5月20日に公表した経常利益2,850億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,830億円から変更しておりません。

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・当年度発生の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で400億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で236億円を見込んでおります（家計地震を除く）。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成28年9月末から大きく変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,083,838	1,120,790
コールローン	31,175	15,000
買現先勘定	29,999	14,999
債券貸借取引支払保証金	275,350	232,716
買入金銭債権	125,785	128,384
金銭の信託	828,097	823,907
有価証券	14,670,914	14,453,771
貸付金	883,106	859,929
有形固定資産	477,799	465,444
無形固定資産	522,081	417,466
その他資産	1,251,615	1,268,414
退職給付に係る資産	32,815	32,065
繰延税金資産	45,871	49,688
支払承諾見返	55,500	51,500
貸倒引当金	△10,300	△8,251
資産の部合計	20,303,649	19,925,827
負債の部		
保険契約準備金	15,283,850	15,460,032
支払備金	1,967,518	1,891,196
責任準備金等	13,316,332	13,568,835
社債	349,841	339,006
その他負債	1,299,598	1,069,305
退職給付に係る負債	188,853	187,759
役員退職慰労引当金	796	713
賞与引当金	33,589	24,471
機能別再編関連費用引当金	—	19,074
特別法上の準備金	161,032	149,245
価格変動準備金	161,032	149,245
繰延税金負債	205,312	157,087
支払承諾	55,500	51,500
負債の部合計	17,578,374	17,458,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	670,646	669,458
利益剰余金	628,562	693,778
自己株式	△80,065	△90,077
株主資本合計	1,319,143	1,373,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324,886	1,215,284
繰延ヘッジ損益	40,113	34,550
為替換算調整勘定	22,369	△174,046
退職給付に係る調整累計額	△8,343	△6,796
その他の包括利益累計額合計	1,379,024	1,068,991
新株予約権	—	307
非支配株主持分	27,106	25,171
純資産の部合計	2,725,274	2,467,630
負債及び純資産の部合計	20,303,649	19,925,827

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	2,506,455	2,766,450
保険引受収益	2,323,426	2,580,125
(うち正味収入保険料)	1,620,056	1,839,546
(うち収入積立保険料)	68,333	52,322
(うち積立保険料等運用益)	23,672	24,244
(うち生命保険料)	608,553	661,060
資産運用収益	174,426	178,749
(うち利息及び配当金収入)	131,726	131,228
(うち金銭の信託運用益)	292	739
(うち売買目的有価証券運用益)	—	28,786
(うち有価証券売却益)	53,896	41,144
(うち積立保険料等運用益振替)	△23,672	△24,244
その他経常収益	8,601	7,575
経常費用	2,383,993	2,615,421
保険引受費用	1,840,714	2,002,155
(うち正味支払保険金)	776,677	887,173
(うち損害調査費)	79,422	83,048
(うち諸手数料及び集金費)	333,381	349,593
(うち満期返戻金)	142,860	117,578
(うち生命保険金等)	204,162	160,816
(うち支払備金繰入額)	63,472	36,593
(うち責任準備金等繰入額)	237,014	337,983
資産運用費用	250,526	285,679
(うち金銭の信託運用損)	44,540	51,706
(うち有価証券売却損)	5,201	4,581
(うち有価証券評価損)	8,518	2,688
(うち特別勘定資産運用損)	95,550	62,615
営業費及び一般管理費	285,386	320,293
その他経常費用	7,365	7,292
(うち支払利息)	3,508	4,285
経常利益	122,461	151,029
特別利益	276	12,280
固定資産処分益	276	493
特別法上の準備金戻入額	—	11,786
価格変動準備金戻入額	—	11,786
特別損失	5,670	28,243
固定資産処分損	855	489
減損損失	1,177	2,029
特別法上の準備金繰入額	3,637	—
価格変動準備金繰入額	3,637	—
その他特別損失	—	25,725
税金等調整前中間純利益	117,067	135,065
法人税及び住民税等	23,317	36,641
法人税等調整額	6,957	△950
法人税等合計	30,274	35,690
中間純利益	86,792	99,374
非支配株主に帰属する中間純利益	751	956
親会社株主に帰属する中間純利益	86,041	98,418

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	86,792	99,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249,110	△111,799
繰延ヘッジ損益	316	△5,563
為替換算調整勘定	△3,711	△192,649
退職給付に係る調整額	△1,017	1,549
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,812	△4,234
その他の包括利益合計	△258,336	△312,698
中間包括利益	△171,543	△213,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△171,783	△211,612
非支配株主に係る中間包括利益	240	△1,711

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,038		△22,038
親会社株主に帰属する中間純利益			86,041		86,041
自己株式の取得				△20,059	△20,059
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△565	64,002	△20,058	43,378
当中間期末残高	100,000	674,761	554,332	△70,036	1,259,057

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	—	29,950	3,036,663
当中間期変動額								
剰余金の配当								△22,038
親会社株主に帰属する中間純利益								86,041
自己株式の取得								△20,059
自己株式の処分								2
連結子会社の増資による持分の増減								△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△250,470	316	△6,653	△1,017	△257,824	—	△912	△258,737
当中間期変動額合計	△250,470	316	△6,653	△1,017	△257,824	—	△912	△215,358
当中間期末残高	1,385,314	32,457	87,764	27,672	1,533,209	—	29,037	2,821,304

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,202		△33,202
親会社株主に帰属する中間純利益			98,418		98,418
自己株式の取得				△10,012	△10,012
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社の増資による持分の増減		△570			△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617			△617
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,188	65,216	△10,011	54,017
当中間期末残高	100,000	669,458	693,778	△90,077	1,373,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274
当中間期変動額								
剰余金の配当								△33,202
親会社株主に帰属する中間純利益								98,418
自己株式の取得								△10,012
自己株式の処分								1
連結子会社の増資による持分の増減								△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△617
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△109,601	△5,563	△196,415	1,547	△310,033	307	△1,935	△311,661
当中間期変動額合計	△109,601	△5,563	△196,415	1,547	△310,033	307	△1,935	△257,643
当中間期末残高	1,215,284	34,550	△174,046	△6,796	1,068,991	307	25,171	2,467,630

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。